

2011年12月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



11月の「彩の国経済の動き」によれば、生産横ばい、雇用は厳しく、景況判断では、製造業で「良い方向に向かう」とみる割合が半減している。欧州債務危機は、様々な対策が打たれても落ち着く気配がみられない。米国では失業率は低下しているが、欧州危機の影響を受けている。中国等新興国の景気も調整局面に入った。金正日氏の死去で北朝鮮の混乱は必至だ。日本では第三次補正予算が通り、需要として現れるので、景気の下支えが期待される。第四次補正が行われれば内需主導で景気が上向くだろう。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



2011年は震災・円高・欧州財政危機・タイの洪水など経済活動に打撃を与える事態が相次ぎ、輸出関連産業を多く抱える県内経済にも大きく影響した。景気の先行き懸念が強まる中、埼玉県では中小企業の資金繰り支援策、県内5市町で検討を始めたエコタウン構想、また熊谷市・本庄市にオーダーメイド型産業団地の誘致を目指すなど様々な取組を進めており、経済界も一丸となって地域経済発展のため尽力していきたい。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



業種によって温度差があるが、秋口に入り回復傾向。重衣料やギフト売上は伸長だが、高額品の動きは鈍く客単価のマイナス傾向は変わらず。外食のディスカウントプロモは老若男女を問わずお客様の反応が鋭く、期間中の客数はプラスに。つられて多少値の張る商品販売も好調なようで、一頃の外食離れからは脱したのかもしれない。電力使用制限令が解除され企業が通常の勤務体制に戻した影響か、休日の売上が高くなり、平日との差も広がっている傾向がある。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、薄型TVの駆け込み需要に伴う反動減や円高の長期化、海外経済の減速、タイの洪水被害などを受けて、これまでの景気回復の動きが一服している。先行きも、欧州経済の行方など不確実なファクターは多いものの、年明け以降、被災地を中心とした大型補正予算の執行が本格化することもあり、国内景気の持ち直しに対応する形で、県内景気も再び緩やかな回復に向かおう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2011年12月

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット **コバトン**

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2011年9月～2011年11月の指標を中心に >

**先行き懸念もみられるなかで、
持ち直しの動きも緩やかになっている県経済**

生産	おおむね横ばい 9月の鉱工業生産指数は、84.7(季節調整済値、2005年=100)で、前月比▲3.6%と2か月ぶりに低下した。同出荷指数も77.5で前月比▲6.5%と2か月ぶりに低下した。同在庫指数は、72.2で前月比+1.4%と2か月ぶりに上昇した。
雇用	厳しい状況が続いている 10月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.51倍で前月と同水準となった。 有効求人数は18か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。
物価	緩やかに上昇 10月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月比+0.3%と上昇した。前年同月比は+0.1%上昇した。消費者物価は緩やかに上昇している。
消費	弱い動き 10月の家計消費支出は293,894円で、前年同月比+0.3%と前年実績を上回った。 10月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+0.2%と3か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲1.8%と3か月連続で前年を下回った。11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+26.2%と2か月連続で前年を上回った。
住宅	前年実績を上回る 10月の新設住宅着工戸数は、5,209戸となり、前年同月比+29.4%と3か月ぶりに前年実績を上回った。持家・貸家・分譲全てで前年同月を上回った。
倒産	前年を下回って推移している 11月の企業倒産件数は46件で前月を上回ったものの、前年同月比は▲9.8%と2か月連続で前年同月を下回った。負債総額は38億8百万円となり、前年同月比▲55.2%と12か月連続で前年同月を下回った。
景況	全産業で「下降」超幅が拡大 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年10～12月期調査、調査時点:平成23年11月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が拡大している。
設備投資	23年度下期は減少見込み、通期も減少見込み 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年10～12月期調査)によると、23年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲4.3%の減少見込み。製造業は前年同期比14.0%の増加見込みながら、非製造業は前年同期比▲16.2%の減少見込みとなっている。23年度通期は、前年比▲0.3%の減少見込みとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成23年12月21日＞

（我が国経済の基調判断）

**景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、
緩やかに持ち直している。**

- ・ 生産は、緩やかに持ち直している。
輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、減少している。
設備投資は下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに先手を打って対処するため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。また12月20日、平成23年度第4次補正予算（概算）を閣議決定した。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、11月30日、各国中央銀行との協調の下、米ドル資金供給オペレーションの貸付金利の引き下げ等を決定した。

2 県内経済指標の動向

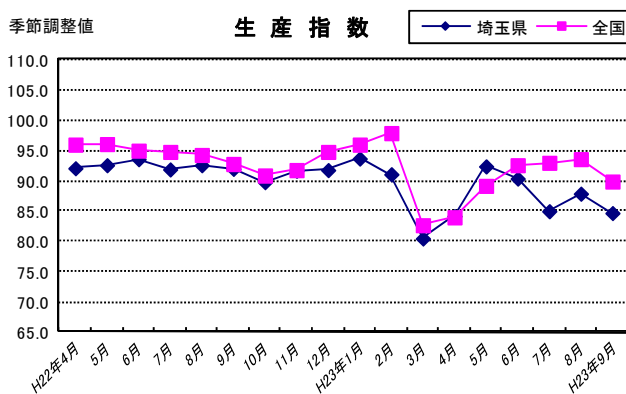
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

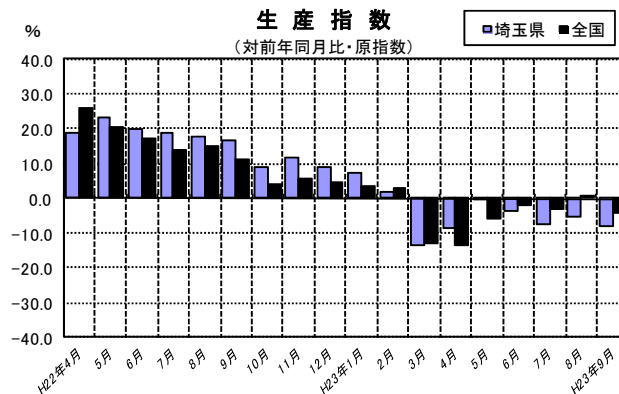
● おおむね横ばい

- 9月の鉱工業生産指数は、84.7（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲3.6%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は▲7.9%と7か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、その他製品工業など22業種中8業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業など14業種が低下した。

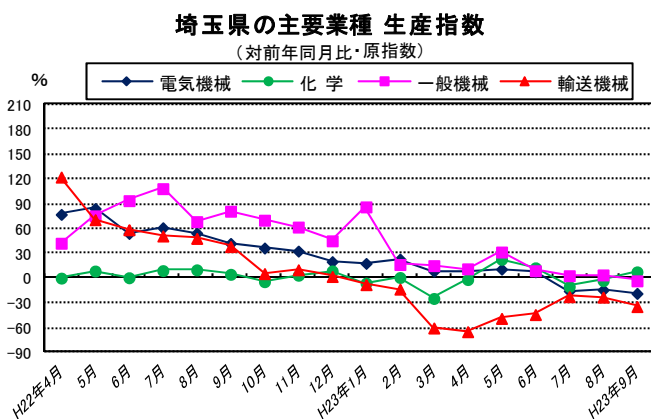
鉱工業生産指数は、前年同月比で7か月連続下回っている。海外経済の減速から持ち直しの動きも鈍くなっており、全体としてみればおおむね横ばいとなっている。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

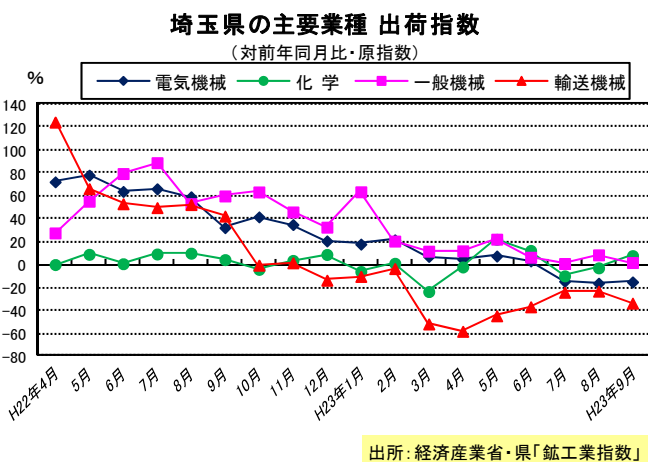
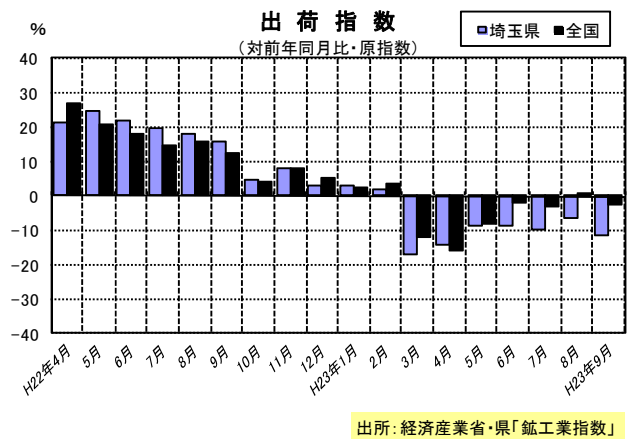
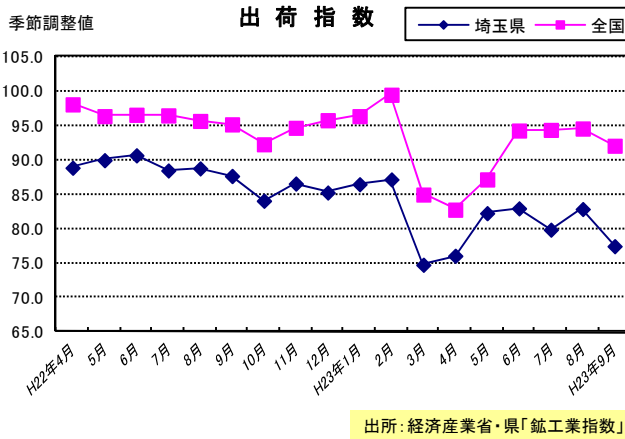
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 9月の鉱工業出荷指数は77.5（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲6.5%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は▲11.6%と7か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、その他製品工業など22業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業など12業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

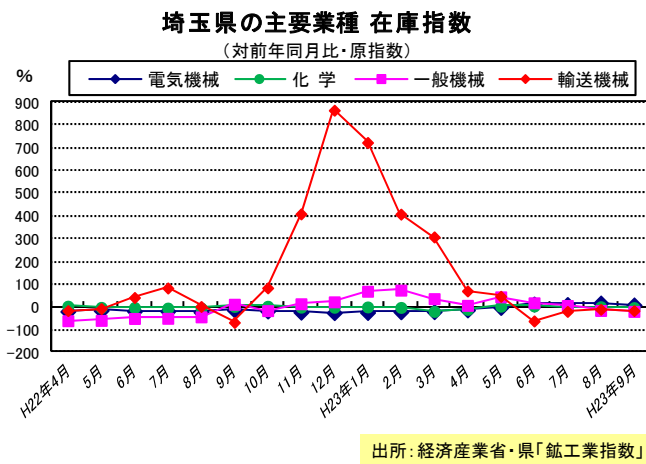
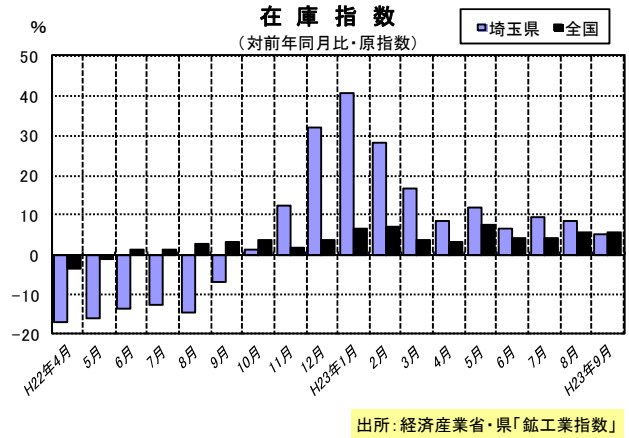
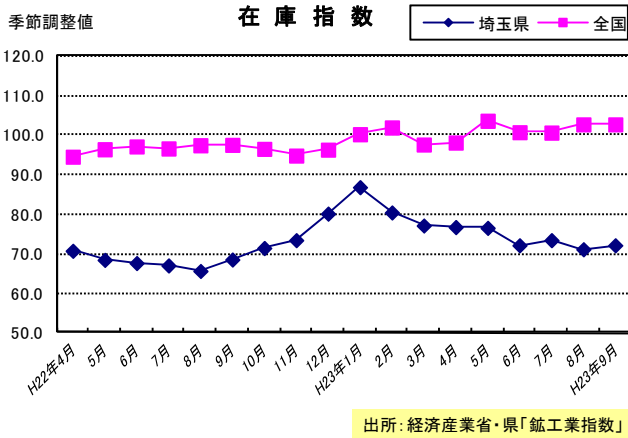
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

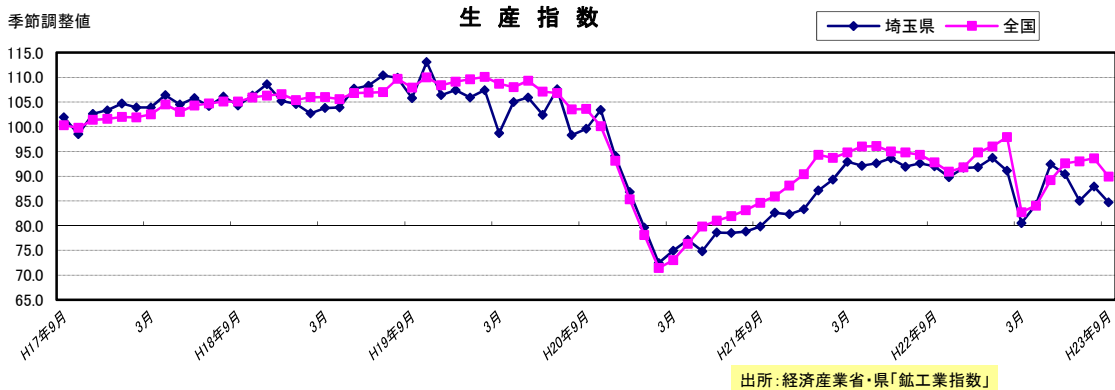
- 9月の鉱工業在庫指数は、72.2（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+1.4%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+5.1%と12か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、金属製品工業、情報通信機械工業など21業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など10業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械18.9% ⑤化学工業7.9%
 - ②電気機械14.9% ⑥電子部品6.7%
 - ③一般機械12.8% ⑦窯業土石4.5%
 - ④プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

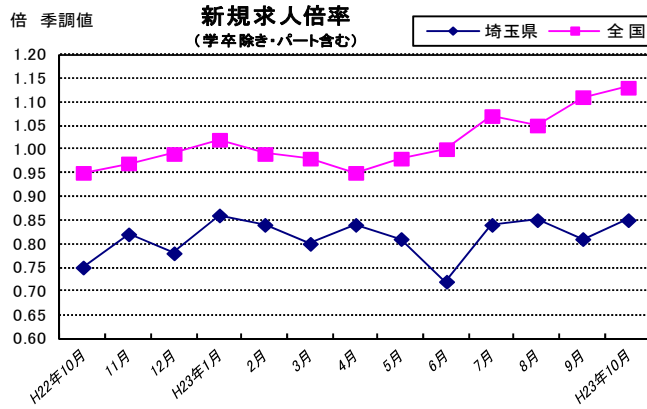
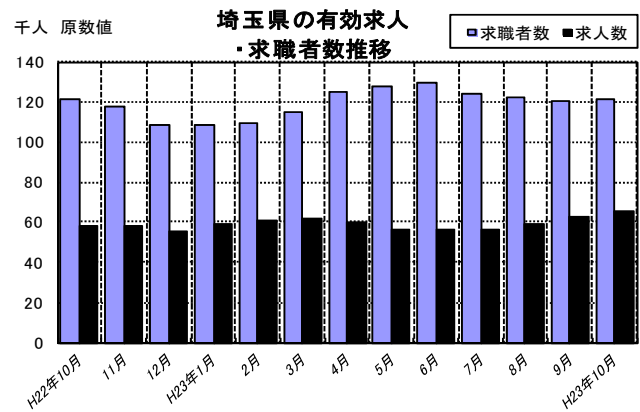
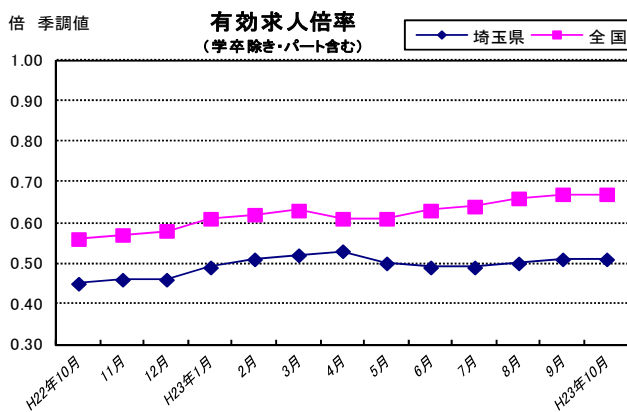
平成17年9月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



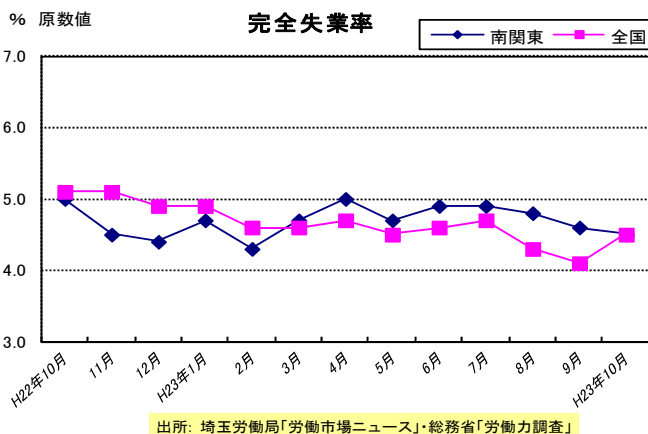
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

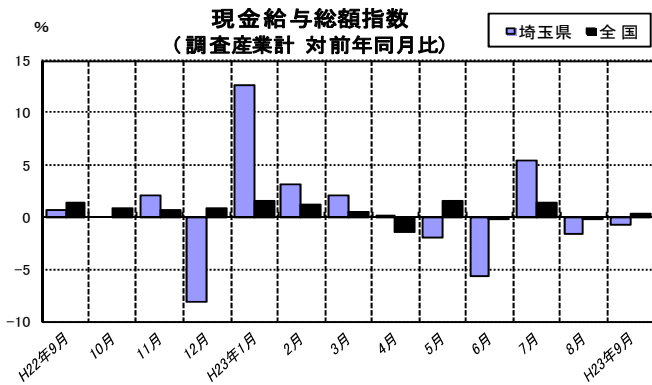
- 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.51倍と前月と同水準となった。
- 有効求職者数は120,868人と、17か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は64,994人と18か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 10月の新規求人倍率は0.85倍で、前月比+0.04ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.10ポイントとなった。

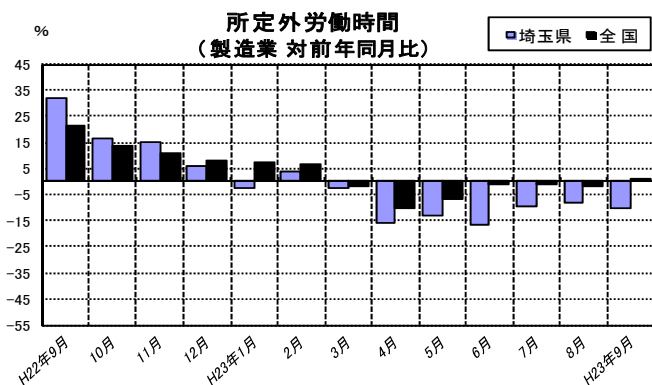


- 10月の完全失業率(南関東)は4.5%で、前月比▲0.1ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.5ポイントとなった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

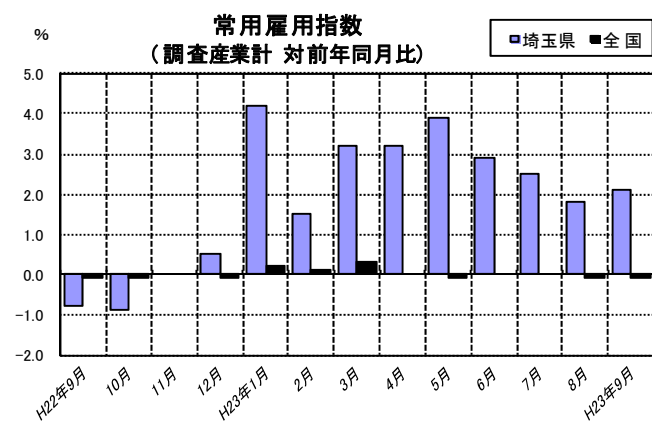
● 9月の現金給与総額指数(2005年=100)は83.6となり、前年同月比▲0.7%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 9月の所定外労働時間(製造業)は12.9時間。

● 前年同月比は▲10.3%と前年実績を下回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 9月の常用雇用指数(2005年=100)は101.7となり、前年同月比は+2.1%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

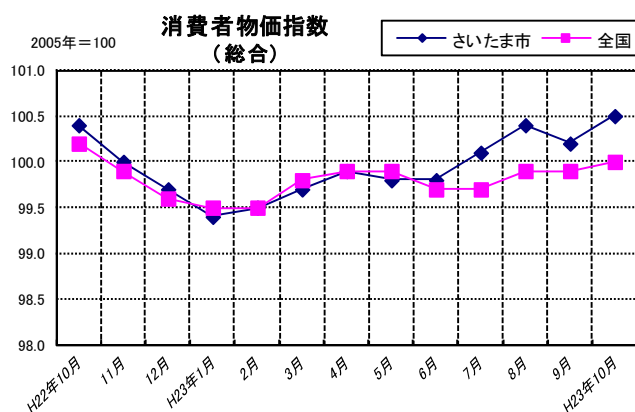
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

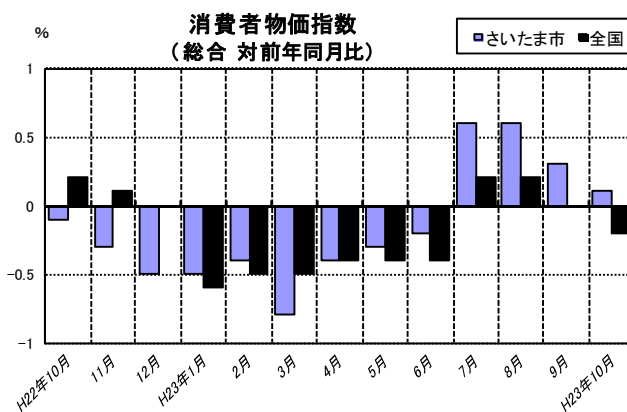
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 10月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月比+0.3%上昇した。前年同月比は+0.1%上昇した。
 - 前月比が上昇したのは、「食料」（生鮮野菜他）、「光熱・水道」（電気代他）などで、「諸雑費」（身の回り用品他）などは下落した。
 - 「教養娯楽」（教養娯楽用耐久財他）などが前年比下落している。
- なお、「光熱・水道」（電気代他）、「交通・通信」（自動車等関係費他）などは前年比上昇した。
- 消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

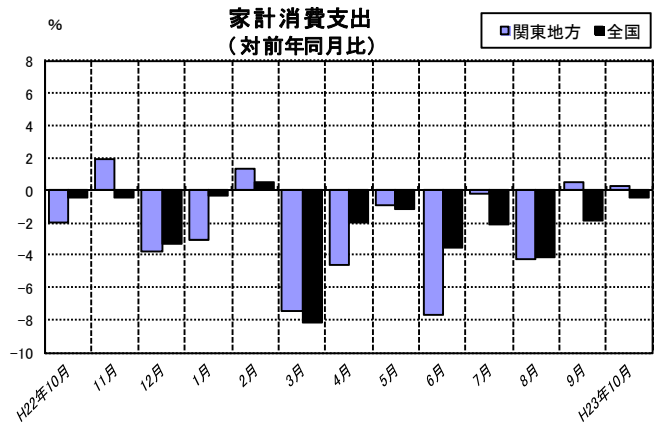
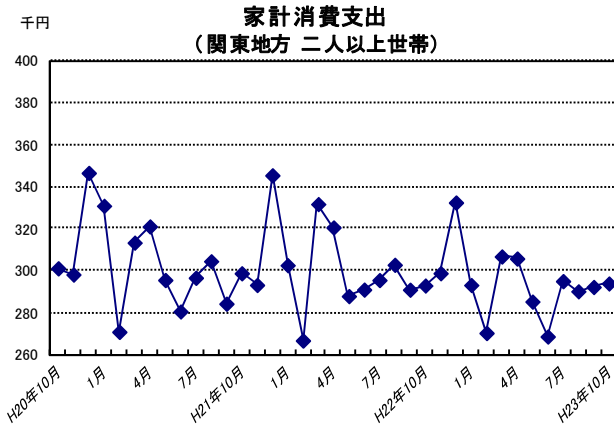
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 10月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、293,894円となり、前年同月比+0.3%と前年実績を上回った。

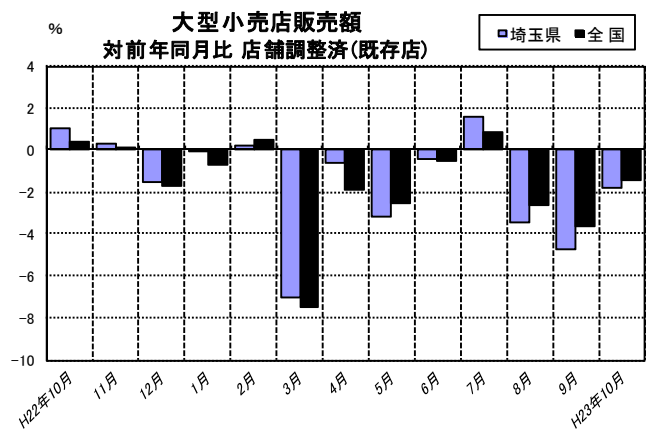
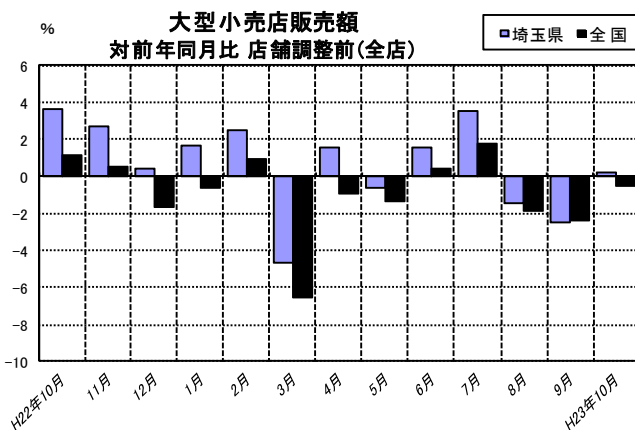


- 10月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、859億円となり、前年同月比+0.2%と3か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.8%と3か月連続で前年を下回った。

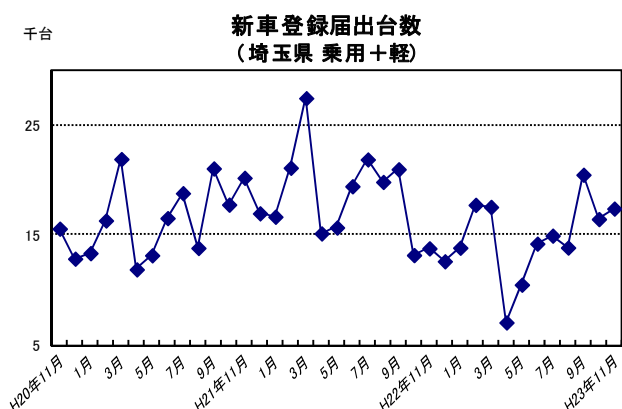
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「飲食料品」・「その他の商品」で前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲0.8%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）では同+1.1%と上昇した。

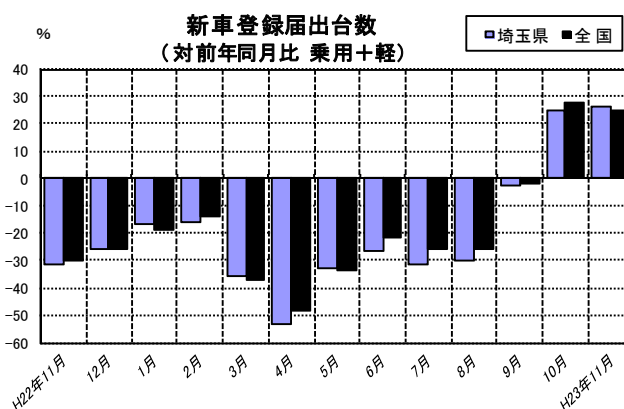
スーパー（同281店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」や「その他商品」で前年同月比プラスとなり、全体でも同+0.5%と3か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「家計用品」「身の回り品」中心に前年同月比大幅なマイナスとなり、同▲2.7%と3か月連続で前年を下回った。



- 11月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,389台となり、前年同月比＋26.2%と2か月連続で前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績をわずかに上回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月比前年を下回った。また、新車登録・届出台数は2か月連続で前年同月を上回るなど、一部に持ち直しの動きも見られるが、消費全体としては依然弱い動きをしている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

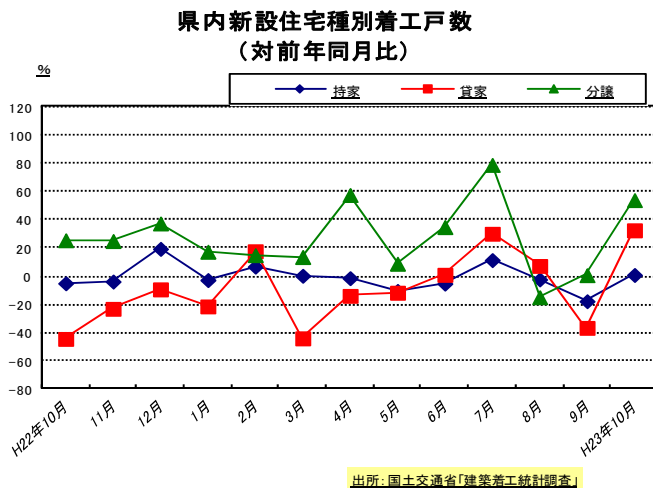
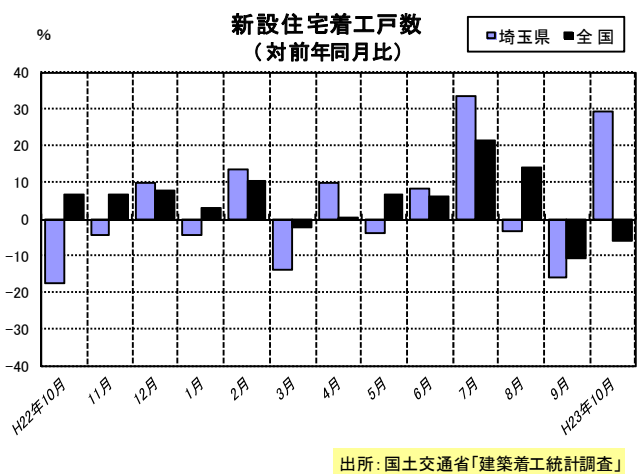
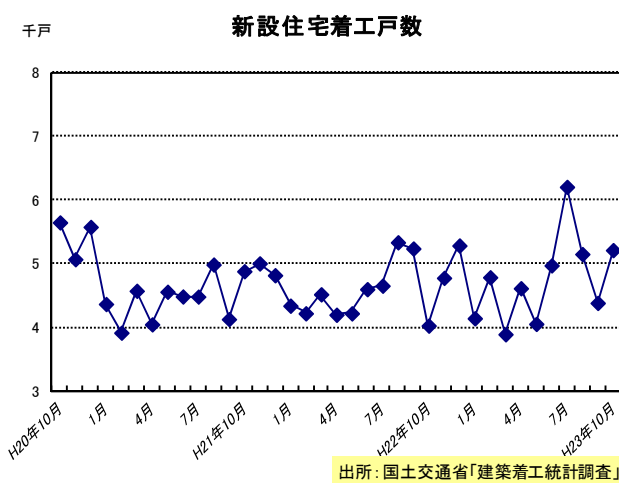
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を上回る

- 10月の新設住宅着工戸数は5,209戸となり、前年同月比+29.4%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲全てで前年を上回ったことから、全体では前年同月を大幅に上回った。住宅着工戸数は今年に入り、一進一退の動きが続いている。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比+1.1%）は3か月ぶりに、貸家（同+32.7%）は2か月ぶりに上昇、分譲（同+54.1%）は2か月連続で上昇した。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

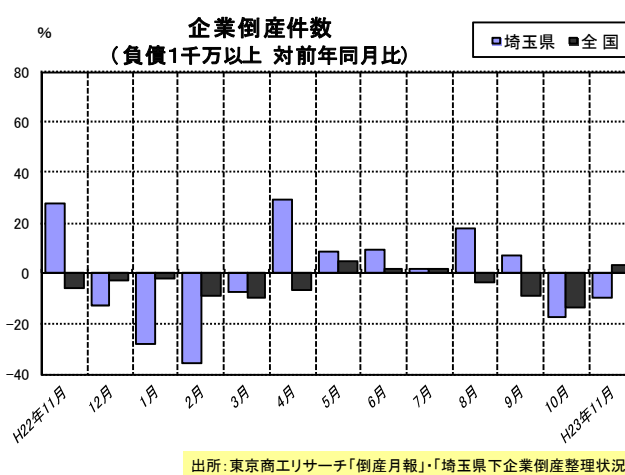
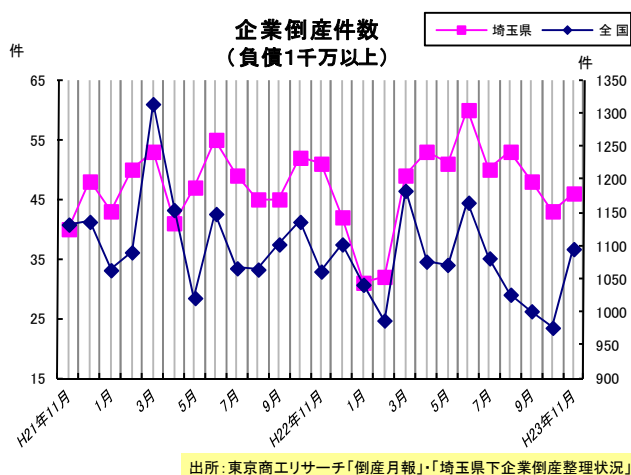
(6) 企業動向

① 倒産

● 前年を下回って推移している

- 11月の企業倒産件数は46件で、前年同月比では▲9.8%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、38億8百万円となり、前年同月比▲55.2%と12か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成23年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は24年1～3月期に「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	23年7～9月 前回調査	23年10～12月 現状判断	24年1～3月 見通し	24年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲9.1	▲13.0	▲9.0	▲9.3
大企業	20.8	▲1.4	2.9	5.8
中堅企業	▲5.4	▲11.0	▲6.8	▲2.7
中小企業	▲23.3	▲19.0	▲15.2	▲19.0
製造業	4.0	▲6.8	▲0.9	▲4.3
非製造業	▲17.5	▲16.9	▲14.2	▲12.6

（回答企業数300社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成23年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、23年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲4.3%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比14.0%の増加見込み、非製造業は前年同期比▲16.2%の減少見込みとなっている。

23年度通期は、前年比▲0.3%の減少見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	23年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	4.7 (11.6)	▲4.3 (7.0)	▲0.3 (9.0)
大企業	2.0 (9.8)	▲1.3 (6.2)	0.1 (7.7)
中堅企業	24.8 (28.8)	▲27.2 (11.8)	▲4.6 (19.3)
中小企業	13.4 (19.0)	▲6.3 (33.0)	5.7 (25.9)
製造業	8.2 (13.4)	14.0 (26.5)	11.4 (20.8)
非製造業	2.3 (9.9)	▲16.2 (▲10.9)	▲8.1 (▲1.8)

(回答企業数300社)

注：() 書は前回(23年7～9月期)調査結果

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(10月のデータを中心として)

《10月の管内経済は、横ばい傾向にある。》

● 今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

生産は横ばい、雇用は依然として厳しい状況であるが緩やかに改善しており、管内経済は総じてみると、横ばいの傾向にある。

先行きについては、タイの洪水被害による影響、円高の長期化及び世界経済の先行き不安等が懸念される。

○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は4か月ぶりの上昇。輸送機械工業を中心に上向いたものの、一部の業種で弱い動きとなっていることから、総じてみると、横ばい傾向にある。

今後については、タイの洪水被害による部品調達難等の影響、長引く円高及び世界経済の先行き不安等により、生産への影響が懸念される。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、生鮮品の動きが鈍かったことや、昨年の家電エコポイント半減前の駆け込み需要の反動により家庭用電気機械器具が大幅に減少したこと等から、3か月連続で前年同月を下回ったものの、減少幅は縮小した。コンビニエンスストア販売額は、たばこの販売が昨年の増税による駆け込み需要の反動減の反動により増加したこと等から、2か月ぶりに前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数は、昨年のエコカー補助金終了後の大幅減の反動により、14か月ぶりに、前年同月を上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.67倍と2か月ぶりの上昇、新規求人倍率は1.14倍と2か月連続の上昇となった。有効求人倍率は1倍を下回っており依然として厳しい状況であるが、持ち直しの動きが続いている。

新規求人は、一部地域において派遣会社を通じての求人が増加していることなどにより、サービス業が増加したほか、復興関連で建設業が伸びている。

●主要指標の動向（10月）

○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比+2.8%と4か月ぶりに上昇した。出荷指数も、同+2.0%と4か月ぶりの上昇。在庫指数は同+3.6%と3か月連続の上昇となった。

10月鉱工業生産指数：87.0、前月比+2.8% 出荷指数：85.9、同+2.0% 在庫指数：100.0、同+3.6%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は4か月連続で前年同月を下回り、スーパーは3か月連続で前年同月を下回った。

10月 大型小売店販売額：6,966億円、既存店前年同月比▲1.9%

百貨店販売額：2,663億円、 同 ▲1.0%

スーパー販売額：4,303億円、 同 ▲2.5%

(2) コンビニエンスストア販売額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

10月コンビニエンスストア販売額：3,525億円、全店前年同月比+15.7%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計では前年同月比14か月ぶりの増加となった。

10月乗用車新規登録台数：116,715台、前年同月比+25.4%

普通乗用車：42,685台、同+24.7%、小型乗用車：42,150台、同+29.3%、軽乗用車：31,880台、同+21.4%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比+0.6%となり、2か月連続の増加となった。

10月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり293,894円、前年同月比（実質）+0.6%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、3か月ぶりの上昇となったが、3か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月ぶりに低下となり、53か月連続で50を下回った。

10月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：43.2、前月差+2.8ポイント

10月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：43.2、前月差▲1.8ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は、0.67倍、前月比+0.01ポイントと2か月ぶりの上昇。

新規求人倍率は、1.14倍、前月比+0.04ポイントと2か月連続の上昇。

事業主都合離職者数は、5か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比0.5ポイント低下した。

10月有効求人倍率（季節調整値）：0.67倍、前月比+0.01ポイント

10月新規求人数（季節調整値）：242,896人、前月比5.2%

10月事業主都合離職者数：27,709人、前年同月比9.9%低下

10月南関東完全失業率（原数値）：4.5%、前年同月から0.5ポイント低下

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、3か月連続で前年同月を上回った。

10月公共工事請負金額：3,923億円、前年同月比+1.8%

平成23年度累計公共工事請負金額：2兆4,822億円、前年比▲2.2%

○住宅着工は2か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲、給与全てで前年同月を下回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を下回った。

10月新設住宅着工戸数：29,738戸、前年同月比▲11.4%

○国内企業物価、消費者物価とも緩やかに下落。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で3か月連続の低下となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で4か月ぶりの低下となった。

10月国内企業物価指数〈全国〉：104.7、前月比▲0.7%、前年同月比+1.7%

※平成17年基準

10月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.8、前年同月比▲0.3%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定） ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、上向きの動きが続いている。

先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある一方で、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかな持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、天候不順の影響により足下で落ち込みがあったものの、総じてみれば、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、総じてみれば、前年を上回っている。 新車販売は供給が回復していることから、前年を下回っているものの、減少幅は縮小している。 さいたま市の家計消費支出は前年を上回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。
設備投資	23年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年7～9月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、製造業で前年比20.8%の増加見通し、非製造業では同▲1.8%の減少見通しとなっており、全産業では同9.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	おおむね横ばいとなっている。	生産指数を業種別にみると、輸送機械や情報通信機械などで持ち直しの動きがみられるものの、化学や電気機械で弱い動きとなっているなど、全体としてみればおおむね横ばいとなっている。
企業収益	23年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年7～9月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲8.1%の減益見通し、非製造業では同4.3%の増益見通しとなっており、全産業で同▲1.8%の減益見通しとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超幅が縮小している。	法人企業景気予測調査(23年7～9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。また、製造業では「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は横ばい、新規求人数は増加している。

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、
緩やかな持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、東日本大震災の発生に伴い悪化していた個人消費は緩やかに持ち直しの動きがみられる。住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は23年度は増加の見通しとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は前年を上回っている。製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は23年度通期で増益見通しとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある一方で、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される。

(2) 経済関係日誌 (11/26~12/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

11/29 (日本経済新聞) 医療・環境・農業に重点 再生戦略の柱に 消費15兆円創出 【経産省提言】

経済産業省は2020年までに国内消費15兆円、雇用390万人の創出を目指す経済ビジョンをまとめた。医療・子育て、エネルギー、農業・食品などを重点産業と位置付け、規制緩和や税制優遇を実施して産業空洞化に歯止めをかける狙い。省庁横断的な政策の具体化を促し、政府の国家戦略会議が来年半ばにまとめる「日本再生戦略」の柱にしたい考えだ。国内の潜在需要の掘り起こしと外需の取り込みを成長につなげる内容で重要産業を3つに絞っているのが特徴。3分野で集中的に政策を実施すれば、国内生産額を約36兆円押し上げる他、GDP成長率は11~20年度の平均で1.5%実現を見込む。一方雇用は20年までに約480万人喪失懸念があると指摘。対策で90万人程度の減少に食い止めることが可能だとしている。

11/30 (日本経済新聞夕刊) 金融市場の安定策検討「日本再生」素案 日銀と緊密連携 【国家戦略会議】

政府の国家戦略会議が纏める「日本再生の基本戦略」の素案が明らかになった。ユーロ圏の債務危機を踏まえ、国際金融市場の安定策の検討・推進を明記、政府は警戒感を日銀と共有し、緊密に連携する。TPP交渉参加に向け関係国と協議、世界の成長を日本が取り込む方向性を打ち出す。また、今後2年間で政府・日銀一体でデフレ脱却に取組み、円高影響も注視しながら経済成長の実現や農林漁業の成長産業化や農地集積による競争力強化の方針も盛り込む。

12/1 (東京新聞) 11月介入、最大9兆円超 円高阻止、「覆面」実施か【財務省】

財務省は30日、欧州債務危機などを背景に続く歴史的な円高を是正するため、政府・日銀が外為市場で実施した11月分の為替介入額が9兆916億円と発表した。月間介入額は過去最大、投機筋の動きを牽制するため介入を公表しない「覆面介入」が11月初旬まで行われた可能性がある。

12/1 (日本経済新聞) 4次補正2.5兆円規模 タイ洪水対応や農業強化

政府は2011年度第4次補正予算案の歳出規模を2.5兆円規模とする方針を固めた。タイの洪水対策や自治体に配分する地方交付税の増額を打ち出す。TPP交渉への参加を見据え、農業の強化策を盛り込む方向で検討する。景気回復の足取りが重い日本経済を立て直すため、切れ目なく財政出動する狙い。

12/2 (朝日新聞) 住宅エコポイント、1月25日から申請受け付け【国土交通省】

国土交通省などは、第三次補正予算で復活した住宅エコポイントの申請受付を来年1月25日から始めると発表。10月21日以降に省エネ性能を満たした新築住宅を着工すると、東日本大震災の被災地で1戸あたり最大30万円、被災地以外でも最大15万円を支給する。省エネリフォームでは、11月21日以降の着工分なら、どの地域でも最大30万円分を出す。

12/9 (日本経済新聞) 中小の保証料率 割引 地域金融と関係強化【中小企業庁】

中小企業庁は中小企業の自立や海外展開を促す施策の中間整理案をまとめた。地域金融機関が融資先企業を長期的に育成する「リレーションシップバンキング」の強化が柱。地域金融と中小企業の関係強化を促すため、中小企業が支払う信用保証料率を割り引く制度を創設する。

12/13 (日本経済新聞夕刊) TPP 省庁横断チーム 初の閣僚会合 首相「国民的議論を」

TPP交渉参加に向けた各国との協議に政府一体で取り組むため、古川経財相を議長とする閣僚懇談会を設置するほか、各省庁横断の3チームを設けた。野田首相は「きちんと情報提供し、十分な国民的議論を行ったうえで、あくまで国益の視点に立って結論を得る」ことを強調した。

12/14 (東京新聞) エコカー補助 年末から 購入促進狙い 補正成立前に【経済産業省】

経済産業省は2011年度第四次補正予算案で復活させるエコカー補助金を、12月末頃以降の対象車の購入者から交付する方向で検討。来年1~2月の補正成立後の交付とすれば、補助金を期待する買い控えが長引き、生産・販売に悪影響を及ぼすと判断。年末商戦の活性化も図りたい考えだ。

12/14 (日本経済新聞) 中小の資金支援7400億円 4次補正予算原案 農業強化に1600億円

政府が検討中の2011年度第四次補正予算案は、円高に悩む中小企業の資金繰りを支援するため約7400億円を充て、それぞれ4兆円規模の融資枠と政府保証枠を設ける。「エコカー補助金」の復活で3000億円を見込むほか、農業の競争力強化にむけた対策費も約1600億円盛り込む。

12/14 (朝日新聞) 65歳まで再雇用義務化 希望対象者に

年金の支給開始年齢引き上げに合わせて60歳以上の雇用を確保するため、厚労省は65歳まで希望対象者を再雇用するよう企業に義務付ける方針を固めた。2013年度から実施する考えだ。

12/20 (日本経済新聞夕刊) 4次補正予算案2.5兆円 エコカー補助金復活

政府は20日の閣議で歳出規模を2兆5345億円とする2011年度第4次補正予算案を決定。エコカー補助金の復活に3000億円、タイの洪水対策を含めた中小企業の資金繰り支援に7413億円を計上。4次補正成立後の11年度一般会計総額は107.5兆円と過去最大。歳出は他にTPP参加を見据えた農業強化策に1574億円、70～74歳の医療費の窓口負担を本来の2割から1割に据え置くための費用に2719億円。財源は法人税減税の見送りなどで生じた税収の上ぶれ分や国債利払い費が想定を下回った分を充当、それでも不足する分を税外収入で賄い、新規国債発行はしない。

12/21 (産経新聞) 平成24年度の実質成長率2.2%に 政府見通し

政府は20日、平成24年度の国内総生産（GNP）の成長率見通しについて物価変動の影響を除いた実質で2.2%、名目で2.0%とする方針を固めた。東日本大震災の復興費用を盛り込んだ約12兆円の23年度第3次補正予算などが、GDPを押し上げる。円高や海外経済の減速で輸出などが伸び悩むため、実質2.7～2.9%としていた8月時点の成長率見通しからは下方修正する。

12/21 (日本経済新聞) 北朝鮮リスク 日韓経済の重荷

北朝鮮の金正日総書記死去に伴い朝鮮半島が混乱するとの懸念が、韓国株式相場の重荷となっている。韓国の市場や経済が不安定になれば、結びつきを強める日本にも悪影響を及ぼしかねない。ソウルから50kmしか離れていない北朝鮮の緊張は韓国株にとって最大級の悪材料となっている。混乱回避を目指して関係国は外相を中心に協議を重ね、金総書記死去後の北東アジア地域の安定確保に全力を挙げる構えだ。

12/22 (産経新聞) 日銀、景気判断を下方修正 金融政策は現状維持【日本銀行】

日銀は21日、金融政策決定会合の2日目の協議を行い、前回の「持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速の影響などから、そのペースは緩やかになっている」とした景気判断から、「海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服している」と判断を引き下げた。ゼロ金利政策や総額55兆円規模の金融資産の買入基金については現行の政策維持を全員一致で決定、追加緩和は見送った。

12/22 (日本経済新聞) 東電、企業向け値上げ 来年4月、2割前後 産業界負担増5000億円

東京電力は21日、2012年4月から工場やオフィスなど企業向けの電気料金を2割前後引き上げる方針を固めた。東電は原発事故以降、代わりに動かす火力発電所の燃料費負担が増え、経常赤字が続いている。値上げにより約5000億円の採算改善が見込める。円高に苦しむ製造業などには新たな収益圧迫要因となる。政府の認可が必要な家庭向けは来春の値上げ申請を検討する。

12/24 (東京新聞夕刊) 野田内閣12年度予算案決定 増税ありき 反発必至

政府は2012年度予算案を閣議決定した。予算総額は96兆円規模に膨らみ、実質的に過去最大となる。借金にあたる新規国債発行額は44兆2440億円で歳入に占める国債依存度は49.0%と過去最悪となり、借金依存の構図が一層強まった。国と地方を合わせた長期債務残高は12年度末に937兆円に達し1000兆円に迫る見通しだ。財政再建の方策として政府が頼みの綱としているのは消費増税。しかし、安易な解決法に頼る姿勢に国民の反発が起きるのは必至だ。

◎ 市場動向

11/26 (日本経済新聞) 長期金利、1.030%に上昇

25日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%高い1.030%に上昇(価格は低下)した。23日のドイツ国債の入札不調をきっかけに売りが膨らんでおり、約1か月ぶりの高水準を記録した。

11/29 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値77円71銭

円相場は5営業日続落。28日の終値は前週末比36銭円安・ドル高の1ドル=77円71銭となった。IMFがイタリアを支援するとの報道を受け、アジアの株式相場が上昇した。リスクを取り易くなったとみた投資家による円売り・高金利通貨買いが強まり、円は対ドルでも下落した。

11/29 (日本経済新聞) 長期金利、1.065%に上昇

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である10年物国債利回りが、前日比0.035%高い1.065%に上昇(価格は低下)した。長期国債先物の下落につられて、現物債にも売りが広がり、9月2日以来の水準となった。

11/29 (日本経済新聞) 日経平均株価6日ぶり反発、売買代金は様子見姿勢強く、10日連続1兆円割れ

東証では日経平均株価が6営業日ぶりに反発。28日の終値は前日比127円48銭高となる8287円49銭となった。一部報道でIMFがイタリア支援を準備と伝わり、欧州債務問題への不安感が和らいだ。

11/30 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 8400円台回復

東証では日経平均株価が続伸。29日の終値は前日比190円33銭高となる8477円82銭となった。2週間ぶりに8400円台を回復。前日の欧米株式相場の上昇や円相場の下落を受けて朝方から買いが先行した。アジア株高も好感されて、午後に上げ幅を広げた。

12/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、利益確定売りで3日ぶり反落

東証では日経平均株価が反落。30日の終値は前日比43円21銭安となる8434円61銭となった。過去2日間で合計320円弱上昇した反動から利益確定売りが先行した。

12/2 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、海外に比べ上昇小幅

東証では日経平均株価が反発。1日の終値は前日比162円77銭高となる8597円38銭となった。日米欧の政策協調を受けて約半月ぶりの高値となった。ただ円高が重荷となり、6%近く上昇した香港などアジア株式相場や前日の欧米株式相場に比べると株価の戻りは鈍かった。

12/6 (日本経済新聞) 円相場続落 終値77円98銭

円相場は続落。5日の終値は前週末比円22銭円安・ドル高の1ドル=77円98銭となった。前週末発表の11月の米雇用統計で失業率が改善し、ドル高・円安が進んだ流れを引き継いだ。

12/6 (日本経済新聞) 長期金利、1.045%に低下

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.030%低い1.045%に低下(価格は上昇)した。前週末の米債利回り低下を引き継いだ。中期から超長期まで幅広い年限の現物債で割安感から買いが入った。

12/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、2か月ぶり3営業日続伸

東証では日経平均株価が10月前半以来となる3営業日続伸を記録。5日の終値は前週末比52円23銭高となる8695円98銭となった。11月上旬以来の水準を回復。取引時間中には8700円台を回復する場面もあったが、様子見ムードが根強く伸び悩んだ。

12/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 下げ幅100円超す

東証では日経平均株価が4日ぶりに反落。6日の終値は前日比120円82銭安となる8575円16銭となった。米格付会社がユーロ圏15か国の格付けを引き下げ方向で見直すのを発表し、欧州債務問題への警戒感が再浮上し、朝方から売りが先行した。

12/8 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 後場に上げ幅拡大

東証では日経平均株価が反発。7日の終値は前日比147円01銭高となる8722円17銭となった。米株高を好感して朝方から輸出関連株が買われた。午後に指数先物が上昇すると日経平均も次第に上げ幅を広げ、この日の高値圏で引けた。

12/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 輸出関連売られる

東証では日経平均株価が反落。8日の終値は前日比57円59銭安となる8664円58銭となった。朝方発表された10月の機械受注統計が市場予想を下回ったのが嫌気され、輸出関連株を中心に売りが優勢となった。先週から急ピッチで上昇を続けてきたことから利益確定の売りも出やすかった。

12/10 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 8割の業種が下げ

東証では日経平均株価が続落。9日の終値は前日比128円12銭安となる8536円46銭となった。前日の欧米株相場が下落した流れを引き継ぎ、輸出関連株などが売られた。

12/10 (日本経済新聞) 長期金利、1.010%に低下

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い1.010%に低下(価格は上昇)した。先物買いにつられて、長期債が堅調だった。

12/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発、売買代金は低水準

東証では日経平均株価が反発。12日の終値は週末比117円36銭高となる8653円82銭となった。前週末に米株式相場が上昇したことが支えになったものの、朝方の買いが一巡すると伸び悩んだ。

12/14 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落、ユーロ安で業績警戒

東証では日経平均株価が反落。13日の終値は前日比101円01銭安となる8552円81銭となった。欧州債務懸念を背景に外為市場でユーロが対円で下落し、輸出関連株に業績警戒感が広がった。

12/14 (日本経済新聞) 長期金利、0.995%に低下

13日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い0.995%に低下(価格は上昇)した。半月ぶりに1%を下回った。欧州諸国の格下げ懸念から債券高が進んだ米市場の流れを引き継いだ。

12/16 (日本経済新聞) 長期金利、0.980%に低下

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.980%に低下(価格は上昇)した。前日の米市場で株安・債券高が進んだことで買いが先行。20年債入札は低調な結果だったが、流通市場では安全資産の国債への需要は強かった。

12/16 (日本経済新聞) 日経平均株価3日続落 8割強値下がり

東証では日経平均株価が3日続落。15日の終値は前日比141円76銭安となる8377円37銭となった。朝方から輸出関連を中心に幅広い銘柄に売りが先行し、後場中ごろから株価指数先物の下げが先導する形で下げ幅を広げた。

12/20 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、大型株の下げ目立つ

東証では日経平均株価が反落。19日の終値は前週末比105円60銭安となる8296円12銭となった。約1か月ぶりの安値水準を付けた。昼休みに北朝鮮の金正日総書記の死去が伝わると、株価指数先物が下落し、これに連動して現物株も一時下げ幅を広げた。海外要因に振られやすい大型株の下げが目立った。

12/20 (日本経済新聞) 円相場、小反落 終値77円91銭

円相場は小幅反落。19日の終値は前週末比3銭円安・ドル高の1ドル=77円91銭となった。北朝鮮の金正日総書記の死去が伝わると「有事のドル買い」が進み、円は一時約3週間ぶりの安値を付けた。

12/20 (日本経済新聞) 長期金利、0.970%に低下

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.010%低い0.970%に低下(価格は上昇)した。北朝鮮の金正日総書記が死亡したとの報道を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株安が進み、安全資産とされる債券が買われた。

12/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、米株高受け続伸

東証では日経平均株価が続伸。21日の終値は前日比123円50銭高となる8459円98銭となった。前日の米株式相場が大幅高となった流れを引き継ぎ、東京市場でも朝方から鉄鋼株など主力株に資金が向かった。

12/23 (日本経済新聞) 円相場、反落 終値1ドル=78円11銭

円相場は反落。22日の終値は前日比39銭円安・ドル高の1ドル=78円11銭となった。前日の海外市場で欧州中央銀行が資金供給の入札を実施したが、欧州債務不安は根強く、リスク回避のドル買い・ユーロ売りが進み、円も対ドルで下落した流れを引き継いだ。輸入企業の円売りも円安要因となった。

◎ 景気・経済指標関連

11/26 (東京新聞) 消費者物価0.1%下落 10月4か月ぶりマイナス【総務省】

総務省が25日発表した10月の全国消費者物価指数(2010年=100、生鮮食品を除く)は前年同月比0.1%下落の99.8だった。前年同月比マイナスとなるのは0.2%下落となった6月以来4か月ぶり。増税によるたばこ値上げと、傷害保険料の値上げの影響が一巡し、底上げ効果がなくなったことが主因。東日本大震災の影響で宿泊料のマイナス傾向も続いた。

11/29 (朝日新聞夕刊) 失業率3か月ぶり悪化 10月4.5% 求人倍率は横ばい【総務省・厚生労働省】

総務省が29日発表した労働力調査によると、10月の完全失業率(季節調整値)は4.5%となり、前月より0.4ポイント悪化した。失業率の計算上、仕事探しを諦めた人は失業者とみなされない。その逆に仕事探しを再開して失業者とみなされる人が増えたことが、今回の失業者増加の原因とみられる。復興需要などの求人が増え、主婦を中心に新たに仕事を探す人が増えたとみている。また、厚生労働省が発表した10月の有効求人倍率は前月と同じ0.67倍だった。

11/30 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産2.4%上昇 10月 タイ洪水、国内で代替生産【経済産業省】

経済産業省が30日発表した10月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)速報値は92.7と前月に比べ2.4%上昇。2か月連続でプラス。タイ洪水の影響で自動車部品などを国内で代替生産する動きが押し上げたが、11月は0.1%低下の見通し。海外経済の減速や円高の影響で回復ペースが鈍る可能性もある。基調判断は「横ばい傾向」で据え置いた。

12/1 (埼玉新聞) 住宅着工5.8%減 2か月連続マイナス【国土交通省】

国土交通省が30日発表した10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.8%減の6万7273戸と、2か月連続で前年水準を下回った。同省は「雇用や所得環境の厳しさの他、景気の先行き不透明感などが影響した」と説明している。

12/2 (日本経済新聞) 国内新車販売22%増、11月2か月連続プラス【日本自動車販売協会連合会】

自動車業界団体が1日まとめた11月の新車販売台数(軽自動車含む、速報値)は前年同月比22.2%増の39万5567台となり2か月連続で増加した。トヨタ自動車が増えたほか、マツダが54.3%伸びた。一方ホンダは1.5%増と足踏み状態で、タイの自社工場や取引先部品メーカーが水没し、国内の生産にも大きな支障が出た。軽自動車も回復が遅れていたが、低価格・低燃費を売りにした新車効果で回復基調が鮮明になった。

12/2 (朝日新聞夕刊) 7~9月期設備投資、前年比9.8%減 2期連続の減額【財務省】

財務省が2日、法人企業統計調査(金融、保険業を除き、ソフトウェア産業を含む)を発表、7~9月期の国内の設備投資額は前年同期と比べて9.8%減の8兆6183億円となり、2四半期連続のマイナスとなった。東日本大震災の影響で投資を抑える動きが続いたうえ、鉄鋼業など海外需要の低迷による投資の抑制も響いた。

12/6 (朝日新聞) 「幸せ」の新しい物差し 「人並み感」など132指標 内閣府が試案

国民の豊さを測る新しい「幸福度指標」の試案を内閣府の経済社会総合研究所が発表した。「男性の子育て参加への女性の満足度」「ひきこもりの数」「人並み感」など132の指標を数値化し、国民が幸せかどうかの「物差し」にしたいという。

12/6 (読売新聞夕刊) 生活保護最多 205万人【厚生労働省】

厚生労働省は全国的生活保護受給者が8月末現在で205万9871人(速報値)になったと発表。7月末より9376人増え2か月連続で過去最多を記録した。生活保護の受給世帯数も149万3230世帯で過去最多となった。

12/8 (東京新聞) 10月の景気指数、4か月ぶり改善【内閣府】

内閣府が7日発表した10月の景気動向指数(CI、2005年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比1.3ポイント上昇の90.3と、4か月ぶりに改善した。自動車を中心に企業の生産、出荷や販売が堅調だったことが寄与し、緩やかな景気の持ち直し傾向を示した。景気の基調判断を「下げ止まりを示している」とし、前月から据え置いた。

12/8 (日本経済新聞夕刊) 機械受注6.9%減 2か月連続マイナス 10月欧州危機、先行き不安【内閣府】

内閣府が8日発表した10月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需(季節調整値)」は6874億円となり、前月比6.8%減。9月は8.2%減少しており、2010年1、2月以来の2か月連続減少となった。欧州債務危機や円高などを背景に先行き不安が強まり、企業は投資に一段と慎重になっている。

12/8 (東京新聞夕刊) 10月経常収支62%減 世界経済減速で貿易赤字【財務省】

財務省が8日発表した10月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同月比62.4%減の5624億円と大幅に縮小。経常黒字の縮小は8か月連続で、欧州の財政危機を受けた世界経済の減速で輸出が落ち込む一方、輸入が増え、貿易収支が赤字に転落したのが主な原因。輸出部門は半導体など電子部品が低迷、輸入部門は原発事故による火力発電所の稼働率向上で液化天然ガスのなどが増えた。訪日外国人の減少と海外への旅行者増加で、サービス収支の赤字が拡大した。

12/8 (産経新聞) 11月倒産件数 4か月ぶり増加し1095件 【東京商工リサーチ】

11月の倒産状況(負債額1000万円以上)によると、倒産件数は前年同月比3.2%増の1095件で、7月以来4か月ぶりに増加に転じた。負債総額は同31.5%減の1876億7500万円と、2か月連続で2000億円を下回った。大型倒産が減少した一方、中小・零細企業の倒産が増加した。震災関連の倒産は48件と2か月連続で50件を下回った。このうち東北地区以外が38件を占め、震災影響が全国に波及し、また円高関連倒産も今年最多の10件で、企業経営の大きな脅威にもなっている。産業別でも小売りや金融保険、不動産など増加した。東京商工リサーチでは、「中小企業金融円滑化法など、政府の資金繰り支援策が下支えとなって、倒産の増加に一定の歯止めがかかっている」としているが、同法に基づく返済猶予を利用しながら、業績回復が伴わず倒産した企業が14件あり、支援策の効果も薄れてきている可能性もある。

12/9 (朝日新聞) 街角の景況感 2か月ぶりに低下 11月ウオッチャー調査 【内閣府】

小売店主らの景気の実感を示す景気ウオッチャー調査の11月の現状判断指数(全国)は、前月より0.9ポイント低い45.0だった。高めの気温で冬物衣料が苦戦、タイの洪水被害や円高も生産に響き、2か月ぶりに低下した。家計関連では冬物衣料とテレビが苦戦した小売りは前月比2.3ポイント低い41.6と悪化。一方、飲食は「年末に向けて会合が多くなり始めている」など、3.2ポイント上昇の47.0と指数を押し上げた。

12/9 (読売新聞夕刊) 7~9月期GDP、年率5.6%増に下方修正 【内閣府】

内閣府が9日発表した2011年7~9月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)が前期比1.4%増(年率換算5.6%増)で、11月時点の速報値の1.5%増(年率換算6.0%)から下方修正された。速報値の後に公表された7~9月期の法人企業統計を踏まえ、設備投資は1.1%増から0.4%減、個人消費も1.0%増から0.7%増に引き下げられた。一方、輸出は6.2%増から7.3%増に上方修正された。

12/10 (産経新聞) 10~12月期法人企業調査、景況判断2期ぶりマイナス 【財務省】

財務省と内閣府が9日発表した10~12月期の法人企業景気予測調査によると、大企業の景況判断指数(BSI)はマイナス2.5となり、2期ぶりのマイナスに転落した。歴史的な円高やタイでの洪水、欧州危機に伴う景気減速懸念の影響で、7~9月期の6.6から大幅に悪化した。タイの洪水による自動車生産の減少で自動車・同部品業が悪化し、円高などで電子部品など情報通信機械業や情報通信業が低迷した。中堅企業の10~12月期BSIはマイナス5.7と前期より低下。中小企業はマイナス16.1と前期より改善した。

12/10 (日本経済新聞) 11月消費者心理 7か月ぶり悪化【内閣府】

内閣府が発表した11月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(一般世帯の季節調整値)は38.1となり、前月比で0.5ポイント低下した。震災後のサプライチェーン復旧に伴う消費者心理の回復が一巡、海外経済の減速や円高・株安を受け、先行き不安も強まっている。消費者態度指数は震災後に急低下した後、9月まで上昇基調が続いたが、10月に横ばいになり、11月は低下した。欧州債務危機やタイの洪水、金融市場の混乱で消費や雇用の先行きに慎重な見方が増えている。

12/15 (東京新聞夕刊) 12月短観 景況感マイナス 半年ぶり 先行きも悪化予想【日本銀行】

12月の企業短期経済観測調査(短観)は企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業でマイナス4と9月の前回調査から6ポイント悪化し、2期(6か月)ぶりにマイナスに転じた。欧州債務危機による海外経済の減速や円高の長期化が、輸出産業などの企業心理を冷やした。3か月後の先行きもマイナス5と1ポイント悪化を見込む。景気のけん引役である大企業・製造業の景況感が半年ぶりに悪化し、景気減速が長引く可能性を示した。

12/17 (日本経済新聞) 高校生 就職内定率58.6% 10月末1.5ポイント増 2年連続で改善【文部科学省】

来春卒業予定で就職を希望している高校生の10月末時点の就職内定率は、前年同期より1.5ポイント増の58.6%で2年連続の上昇となった。文科省は「特に大都市圏での求人増が背景にあるのではないかとみている」。

12/20 (朝日新聞) 百貨店売上高1.9%減=冬物衣料が苦戦—11月【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が19日発表した11月の全国百貨店売上高は5465億円となり、既存店ベースで前年同月比1.9%減と5か月連続で前年実績を下回った。月前半に気温が高めで推移し、コートなど冬物衣料が苦戦した。下旬の冷え込みで復調の兆しはあったが、カバーできなかった。

**12/20 (日本経済新聞) 年金支給額 1.7%増 10年度 51兆円「支え手」は0.7%減
【厚生労働省】**

厚生労働省は2010年度の公的年金支給額が前年度比1.7%増の51兆1000億円と発表。団塊世代が年金受給者に加わった他、平均寿命が延びた影響もあり、前年度より9000億円増えた。年金受給者数は前年度末比2.5%増の3796万人だった。支給額は右肩上がりが増えており、09年度に初めて50兆円を超え、11年度は予算ベースで約54兆円を計上。年金保険料を払う現役世代は減少が続いており、11年3月末時点で6826万人、前年比0.7%減だった。厚生年金では保険料の算定基準となる加入者の報酬が減少、国民年金では保険料の納付率が低下し、10年度は59.3%と過去最低を記録した。

**12/21 (産経新聞) コンビニ 11月、売上高は前年比 7.5%増 行楽需要つかむ
【日本フランチャイズチェーン協会】**

日本フランチャイズチェーン協会が20日発表した11月のコンビニエンスストア主要10社の売上高は、既存店ベースで前年同月比7.5%増の6625億円と2か月連続のプラスとなった。天候に恵まれ、行楽需要で総菜や嗜好品が好調だった。

**12/21 (日本経済新聞夕刊) 国債、海外勢の保有残高 9月末 30%増、安全志向強まる
【日本銀行】**

日銀が21日発表した7~9月期の資金循環統計(速報)によると、海外の投資家の国債保有残高は9月末時点で1年前より30.7%増の76兆円で過去最高となった。残高全体に占める割合は8.2%で2008年9月以来過去2番目の高水準だった。欧州債務問題など市場の混乱を背景に、安全資産として海外から日本国債に資金が集まる構図が浮き彫りになった。7~9月期の国債等への資金流入額を見ると、海外からの流入額は8兆9414億円で、新規発行分の約7割を占めた。日本の債券市場に海外マネーが流入、外国人の存在感が高まっている。一方、家計が保有する金融資産は9月末時点で1471兆円と1年前から0.1%増えた。内訳は現金・預金は前年比2.1%増の824兆円、株式・出資金は前年比7.2%減の82兆円、投信が同12.5%減の46兆円だった。株安に加え円高によって外貨建て資産の目減りを招いた。

12/22 (産経新聞) 12月の月例経済報告、景気判断据え置き 【内閣府】

古川経財相は21日、12月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出。景気の基調判断は2か月連続で据え置いた。自動車などの生産は震災によるサプライチェーンの寸断で一時的に落ち込んだが、急回復して景気を押し上げてきた。ただ、その効果が一巡し、持ち直しテンポは弱まっている。

12/22 (読売新聞) 日本国債、AAAからAA+に格下げ

日本の格付会社、格付投資情報センター(R&I)は21日、日本国債の格付けを最上位の「AAA(トリプルA)」から、上から2番目の「AA+(ダブルAプラス)」に格下げしたと発表した。「相当の間、政府債務残高の増大は避けられず、政府債務残高の対国内総生産比を安定化させていくメドが立たない」としている。

**12/22 (日本経済新聞) 11月貿易統計 輸出減速感強まる 通年で貿易赤字の公算80年以來
【財務省】**

財務省が21日発表した11月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出は前年同月比4.5%減の5兆1977億円と2か月連続で前年同月を下回った。自動車やデジタル家電などの世界的な需要減で輸出の減速感が強まっている。貿易収支は11月単月で過去最大の赤字、今年は東日本大震災の影響もあり、通年で1980年以來の貿易赤字となる公算が大きい。

**12/23 (東京新聞) スーパー売上高 4か月連続減少 11月高温が影響
【日本チェーンストア協会】**

日本チェーンストア協会が22日発表した11月の全国のスーパー売上高は既存店ベースで前年同月比2.3%減の1兆399億円となり、4か月連続で前年実績を下回った。気温が高かった影響で、鍋の具材などの食料品や防寒衣料が振るわなかった。

◎ 地域動向

11/26 (日本経済新聞) 障害者雇用 全国最下位 県内企業6月時点 1.51% 【埼玉労働局】

埼玉労働局によると、埼玉県内の民間企業の障害者の雇用率(6月1日時点)が全国最低(1.51%)だったことがわかった。法令では56人以上の企業を対象に従業員数の1.8%以上の障害者を雇用することを義務付けている。未達成の企業は1400社を超えており、労働局は全社への指導を強化していく方針。雇用率は昨年の1.59%から0.08ポイント低下した。従業員99人以下の企業の雇用障害者数が減少しており、景気低迷の影響が大きいとみられる。

11/29 (埼玉新聞) 11月の景況感 埼玉など下方修正 【内閣府】

内閣府は28日発表した11月の地域経済動向で、全国11地域のうち、埼玉など首都圏を含む南関東や北関東、近畿、中国、九州の5地域の景況判断を8月の前回調査から下方修正した。海外経済の減速を受けて、企業の生産の回復傾向が弱まっていることや天候要因による秋口の個人消費の伸び悩みが響いた。

11/30 (埼玉新聞) 10月の県内 求人倍率横ばい0.51倍、雇用持ち直しも厳しく 【埼玉労働局】

埼玉労働局が29日発表した10月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月と同水準の0.51倍だった。同局は有効求職者数が高止まっていることなどを挙げ、「雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。先行きについて、円高やタイの洪水被害の影響などを注視する必要があるとしている。

11/30 (日本経済新聞) 県内就職内定率 大学生30%、高校生62% 改善も厳しさ続く 【埼玉労働局】

埼玉労働局は29日、2012年3月卒業予定者の県内の就職内定率を発表した。大学生(10月1日現在)は30.1%で、前年同期比1.2ポイント上昇。高校生(10月末現在)は62.1%となり、前年同期を1.7ポイント上回った。改善はしたものの、東日本大震災や円高などの影響で就職戦線は依然厳しく、同局は引き続き支援に力を入れていく。

11/30 (産経新聞) 県経済成長率2年連続減 21年度県民所得も、下げ幅は縮小

埼玉県は29日、県内経済の実態を示す平成21年度の県民経済計算をまとめた。経済成長率、県民所得ともに2年連続で前年度比マイナスとなった。県民経済計算は県内の経済活動で1年間に生み出された付加価値を生産・分配・支出の3つの側面から把握するもので、県は毎年この時期に2年前のデータを発表している。経済規模を示す県内総生産は名目値で20兆4311億円、価格変動を加味した実質値では22兆6874億円で、対前年比である経済成長率はそれぞれマイナス1.8%、マイナス0.9%となり、いずれも2年連続でマイナス成長となった。経済のマイナス成長という結果について、県統計課では「20年9月のリーマンショックで景気が急激に悪化した影響が21年度も継続しているためと考えられる」としている。

12/2 (日本経済新聞) 熊谷と本庄 計50ヘクタール確保「オーダーメイド型」産業団地

埼玉県は企業の要望に個別に応じて用地を確保する「オーダーメイド型」産業団地の用地として、熊谷市と本庄市に計50ヘクタールを確保した。北関東自動車道や圏央道の整備で県北部の利便性が高まると判断。企業が希望する農地を迅速に用途変更するのが特徴で、土地の造成は立地企業が手掛け、県の財政負担の小さい手法で、既に食品会社などが関心を示している。円高を背景に企業の海外進出が加速する中で、国内の企業誘致競争は激しく、企業の要望を取り入れることで、誘致につなげる考え。2014年の操業を目指す。

12/6 (埼玉新聞) 短時間勤務で共同宣言 13年度導入目指す

県と埼玉労働局、県内経済団体、労働団体は5日、男女の育児と仕事の両立や女性の就業を支援する「短時間勤務制度」の普及促進、定着を推進することで合意、共同宣言に署名した。2013年度中に県内全ての企業が同制度を定着することを目指す。上田知事は「女性の社会参加を進めるためにも、個人の努力だけでなく、育児、家事の負担を減らす社会的装置が必要」と共同宣言の意義を述べた。

12/7 (埼玉新聞) 倒産2か月連続減 11月県内企業【東京商工リサーチ埼玉支店】

11月の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同月比5件(9.8%)減の46件となり、2か月連続で前年同月を下回った。負債総額は38億8百万円で55.2%減だった。東日本大震災関連では倒産ゼロ、実質破綻1件と沈静化したが、今後は円高やタイの洪水の影響が懸念される。

12/11 (東京新聞) 景況感 マイナス幅が拡大 タイ・欧州などが影響か【関東財務局】

関東財務局が発表した県内の法人企業景気予測調査(10~12月期)によると、景況が「上昇」とした企業割合から「下降」とした企業割合を差し引いた全産業の景況判断指数(BSI)は、前期(7~9月期)より3.9ポイント悪化し、マイナス13となった。タイの洪水による自動車関連産業の生産調整や円高、欧州の信用不安などが影響したとみられる。1~3月期の見通しは全産業でマイナス9と、前回よりは改善した。

12/13 (日本経済新聞) 消費者物価 10月は0.2%上昇

埼玉県が発表したさいたま市の10月の消費者物価指数(2010年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で100.3となり、前年同月に比べて0.2%上昇した。上昇率が最も大きかったのは「光熱・水道」の4.6%、次いで「衣料品や履物」の3.5%が続いた。

12/14 (日本経済新聞) 「県北進出に関心」57社 全国企業に立地ニーズ調査【埼玉県】

埼玉県は全国の企業を対象にした立地ニーズの調査結果をまとめた。首都圏に新たな拠点を設けることを「検討中」「将来的に検討したい」と答えた企業は約10%の76社で、そのうち57社が圏央道以北の県北地域に関心があることがわかった。県は首都圏へ立地ニーズがある企業を訪問し、交通の利便性の高さなどをアピールして県北地域への誘致につなげる。

12/14 (埼玉新聞) 11都県経済 「横ばい傾向」と据え置き 震災前回復も不透明【関東経済産業省】

関東経済産業局が13日発表した10月の埼玉県など11都県の管内経済は、総括判断を「横ばい傾向にある」と前月の判断を据え置いた。ただ、「タイの洪水被害による影響や円高の長期化、世界経済の先行き不安が懸念される」と指摘。先行き不透明感が増している。

12/16 (日本経済新聞) 基準宅地価格12%下落 県内08年度比 全市町村マイナス

埼玉県は15日、固定資産評価審議会を開き、2012年度からの固定資産税評価額の算定基準となる市町村の基準宅地価格を決定。全市町村で下落し、前回(08年度)に比べて県平均価格は12.3%下落した。12年度が3年に一度実施する固定資産税評価額の見直し時期にあたるため、今回の基準宅地価格を決定した。

12/17 (日本経済新聞) 新車販売 11月24%増 県内、生産の正常化映す【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた11月の県内新車販売台数(軽自動車除く)は前年同月比24%増の1万4270台で、2か月連続で前年同月を上回った。11月の軽自動車販売台数は8.7%増の6461台だった。

12/21 (東京新聞) 来年度の経済成長見通し 実質1.7%成長【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団は20日、2012年度の県内経済の見通しを発表、モノやサービスの価値を示す県内総生産の成長率は物価変動を除いた実質で前年度比1.7%になるとした。同マイナス0.2%成長とした11年度からプラスに転換するとみているが、海外経済の回復を前提としている。項目別の成長率は、個人消費が所得雇用環境の改善に向かうとして同0.8%、住宅投資は震災後一時慎重だった取得ニーズの回復下支えで、同3.8%になると推測。設備投資は高い伸びは期待できないものの、底堅く推移。公共投資は公共事業削減で同マイナス1.3%を見込む。

12/21 (日本経済新聞) 県内新成人3年ぶり増加 都内から流入、7万2888人に【埼玉県】

埼玉県が20日発表した成人式に関する調査によると、2012年の新成人予定者(11月1日現在)は7万2888人、前年比2%増え、3年ぶりに増加に転じた。都内からの流入などで人口が増加する県南部の市町を中心に前年を上回った。

12/23 (日本経済新聞) 鉱工業生産0.6%低下 県内10月 一般機械が押し下げ

埼玉県が発表した10月の県内鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)は84.2で、前月に比べて0.6%低下した。低下は2か月連続、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などの一般機械が17%低下し、全体を押し下げた。

12/23 (日本経済新聞) 中小企業の融資条件変更 県内は5万5千件 9月末累計【関東財務局】

関東財務局は22日、中小企業金融円滑化法に基づく管内の金融機関の貸付条件変更の状況(速報値)をまとめた。法律が施行された2009年12月から11年9月までに中小企業向け融資の貸付条件を変更した実績は埼玉県内で5万4984件だった。四半期ごとの申込件数は横ばいで推移しており、同財務局は「2度目や3度目の条件変更の申込が多い」という。中小企業の条件変更の申込に対して、実際に変更した割合は件数ベースで91.3%だった。相談を受けたものの条件変更を拒む「謝絶」の割合は2.1%だった。

(3) 今月の経済用語豆知識

交付国債

2012年度予算編成で財務省と厚労省は基礎年金の国庫負担2.6兆円の財源に「年金交付国債」を充てると決めた。交付国債とは特定の機関や人に国が現金を渡す代わりに交付する国債のことで、保有する機関などは現金が必要になった時に国に償還を求めることができる。発行した時点で予算に歳出として計上する必要はなく、換金する時に一般会計などで財源を手当てする必要があるため、その時まで財源を確保しておく必要がある。今回の「年金交付国債」は消費増税分を償還の財源にするという約束で発行する。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用動向

● 県内企業の従業員過不足感

— 従業員数の現状判断は、全産業で「不足気味」超幅が縮小 —

- ・平成23年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」回答企業数300社の結果による。
- ・規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。
- ・製造業は「均衡」から「不足気味」超となり、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。
- ・先行きについては、大企業が24年6月末に「過剰気味」超に転じ、中堅企業、中小企業は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）：（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％、ポイント）

	23年9月末 前回調査	23年12月末 現状判断	24年3月末 見通し	24年6月末 見通し
全規模（全産業）	7.2	7.1（ 6.5）	4.9（ 5.8）	1.5
大企業	1.5	9.0（ 1.5）	7.5（▲1.5）	▲1.4
中堅企業	8.7	7.1（ 8.7）	2.9（10.1）	2.9
中小企業	9.2	6.2（ 7.8）	4.7（ 7.1）	2.3
製造業	0.0	1.9（ 5.4）	▲1.9（ 3.6）	▲2.8
非製造業	12.0	10.8（ 7.2）	9.5（ 7.2）	4.4

（ ）内は23年7～9月期調査時見通し。

財務省 関東財務局 法人企業景気予測調査（埼玉県分） 第7表（調査時点：平成23年11月15日）

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成23年12月28日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・強瀬

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp